

令和 6 年 5 月 28 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K03087

研究課題名(和文)心理アセスメントにおける精神疾患スペクトラム・モデルの有用性と限界に関する研究

研究課題名(英文)A research on clinical utility and limitations of the spectrum model of psychiatric disorders in psychological assessment

研究代表者

黒木 俊秀(Kuroki, Toshihide)

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：60215093

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、精神病理症状の内在化-外在化スペクトラム・モデルの有用性と限界を明らかにすることを目的としている。そのために、(1)内在化スペクトラム自記式調査票であるIDAS-IIの日本語版を開発し、その信頼性と妥当性を確認した。(2)解離症状に注目し、若年層の一般人口集団を対象とする調査を行なった結果、若年層の解離性体験が臨床群と連続する心理学的問題を有している可能性が示唆された。(3)医師と心理職を対象とする質的調査を行った結果、心理アセスメントにおけるディメンション的モデルの臨床的有用性にはなお限界があり、従来のカテゴリー的モデルとの併用が現実的であると考えられていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国の一般人口集団における解離性体験の頻度と分布の特徴を初めて明らかにし、特に若年層の解離性体験が臨床群と連続する心理学的問題を有している可能性、すなわち、スペクトラム・モデルを示唆した点において、心理学的意義が大きい。一方、心理臨床におけるスペクトラム・モデルの有用性にはなお限界があり、従来のカテゴリー的モデルとの併用が現実的であることを示唆したことから、心理専門職のアセスメント技術のみならず、広くメンタルヘルス分野の専門職の臨床技能の向上に貢献し、もってわが国のメンタルヘルスの改善に寄与することが期待されることから、その意味での社会的意義も大きい。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to elucidate the clinical utility and limitations of the internalization-externalization spectrum model of psychopathological symptoms. To this end, we (1) developed a Japanese version of the IDAS-II, a self-administered internalization spectrum questionnaire, and confirmed its reliability and validity. (2) Focusing on dissociative symptoms, we conducted a survey of the general population of young adults, suggesting that the dissociative experiences of non-clinical young adult samples may have psychological problems that are continuous with the clinical samples. (3) A qualitative survey of physicians and psychologists revealed that the clinical utility of the dimensional model in psychological assessment is still limited, and that it is considered realistic to use it in combination with the current categorical model.

研究分野：臨床心理学

キーワード：精神科診断学 カテゴリー ディメンション スペクトラム HiTOP IDAS-II 解離症状 臨床的有用性

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

精神疾患のスペクトラム・モデルとは、精神病理症状の分布を最重症の中核的病態から、関連する複数の疾患や症候群のみならず、正常範囲のものまで連続体として捉えるアプローチであり、現代の精神科診断学において、従来のカテゴリー（範疇）的診断に代わるものとして有力視されている。アメリカ精神医学会の精神疾患の分類及び診断基準である DSM-5 (APA, 2013) の開発段階では、DSM-III 以降の精神疾患のカテゴリー的定義は科学的妥当性を欠くとして批判され、精神疾患のディメンション（次元）的評価へのパラダイム・シフトが提唱された。一方、臨床家の立場からは、ディメンション的評価は臨床的有用性を欠き、スペクトラム概念は精神科診断の濫用をもたらすという根強い批判がある。心理アセスメントにおいても、こうした精神科診断のパラダイム・シフトが、今後、どのような影響を与えるのか、予断を許さない。

今日、北米を中心とする心理学者のグループは、大規模な疫学調査のデータ解析により精神疾患全体の精神病理症状の 2 因子（内在化・外在化）構造を明らかにし、さらに精神病理症状の階層的スペクトラム（HiTOP スペクトラム・モデル）を提唱し、複数のディメンション＝精神症状評価尺度を用いた定量的分類を開発している (Krueger et al., 2018)。HiTOP スペクトラム・モデルでは、精神疾患は、まず内在化スペクトラムと外在化スペクトラムに 2 分され、6 つのスペクトラム（内在化、脱抑制性外在化、対立性外在化など）により構成される。さらに、各スペクトラムには、複数の下位因子と症候群や疾患が階層を構成しており、従来のカテゴリー的分類とは根本的に異なるアプローチである。

以上のように、今日の精神科診断学の進歩において心理学が極めて重要な貢献をなしているにもかかわらず、従来、わが国の心理専門職の精神疾患診断に対する関心は低く、心理アセスメントにおいても DSM や ICD のような標準的診断の妥当性や臨床的有用性の問題が斟酌されることはなかった。しかしながら、公認心理師の時代を迎え、今後は、心理アセスメントにおいて精神科診断にかかるディメンション的スペクトラム・モデルの有用性と限界について認識しておくことが重要と考えられる。

従って、本研究は、精神疾患のディメンション的評価へのパラダイム・シフトが心理アセスメントに与える影響を検討し、精神疾患のスペクトラム・モデルの有用性と限界を明らかにすることを目的としている。

2. 研究の目的

- (1) HiTOP スペクトラム・モデルにおいて推奨される内在化スペクトラム自記式調査票である The expanded version of the Inventory for Depression and Anxiety Symptoms (IDAS-II; Watson & O'hara, 2017) の日本語版を開発し、その信頼性と妥当性を検証する。
- (2) 内在化スペクトラムと外在化スペクトラムの双方に関連する精神病理症状である解離症状（解離性体験）について、における分布とその形成要因、及び臨床群との連続性を明らかにする。
- (3) 精神疾患のスペクトラム・モデルに対する臨床家の評価に基づき、その臨床的有用性と限界を検証する。

3. 研究の方法

- (1) 心理アセスメントにおける内在化・外在化スペクトラム・モデルの妥当性の検証
IDAS-II は、内在化スペクトラムに特異的な抑うつ・不安などの 18 症状を評価する 99 項目の自記式調査票である (Watson et al., 2017)。その日本語版を作成した。
次に、298 名の大学生を対象に IDAS-II (99 項目)、Patient Health Questionnaire-9 (PHQ-9; 9 項目)、Generalized Anxiety Disorder Scale-7 (GAD-7; 7 項目)、WHO-5 Well-Being Index (WHO-5; 5 項目)、Yale-Brown Obsessive-Compulsive Scale (Y-BOCS; 10 項目)、Impact of Event Scale-Revised (IES-R; 22 項目)、Dissociative Experiences Scale-II (DES-II; 28 項目)、及び Symptom Check List 90 Revised (SCL-90; 90 項目) 実施し、確認的因子分析による因子妥当性、及び基準関連妥当性等を検討した。
- (2) 一般人口集団における解離症状の分布と形成要因、及び臨床群との連続性の検証
約 1,000 名の一般人口集団を対象とした WEB 調査を行い、DES-II, IDAS-II, WHO-5, 及び IES-R に加えて、Events Check List (ECL; Clinician-Administered PTSD Scale [CAPS]) に附属する 15 項目に 1 項目と COVID-19 感染に関する 3 項目を加えた計 19 項目と Posttraumatic Cognition Inventory (PTCI; 22 項目) に対する回答を求めた。外傷経験の性質、IES-R と PTCI の下位尺度得点、両尺度の下位尺度の交互作用項、及び外傷体験性質と両尺度の各下位尺度の交互作用項が DES-II 得点に与える影響を検討するため、階層的重回帰分析を行った。
- (3) 精神疾患のスペクトラム・モデルに対する臨床家の評価の検討

A 精神科クリニックに通院する 3 名の成人患者 (DSM-5 による主たる診断は、それぞれうつ病、社交不安症、及び注意欠如多動症) について IDAS-II、及び外在化スペクトラムの脱抑制性、反社会的行動、及び物質乱用の 3 つの次元を網羅する 160 項目の自記式調査票である The brief form of The Externalizing Spectrum Inventory (ESI-BF) に回答を求めた。次に各症例の記述的要旨ともに、IDAS-II と ESI-BF の所見に基づきディメンション的表現を作成した。これらの資料を B 精神医療センターに勤務する精神科臨床経験 10 年以上の医師 3 名と公認心理師 6 名に提示し、各症例のディメンション的表現に有用性を感じるかについて半構造化面接を行なった。その回答を SCAT に準じる方法により分析した。

4. 研究成果

(1) 心理アセスメントにおける内在化 外在化スペクトラム・モデルの信頼性と妥当性の検証

項目レベルの確認的因子分析の結果、各症状尺度の一元次元の構造を支持する概ね良好な適合度が得られた。また、ほとんどの症状尺度において良好な内的整合性を示す係数が得られた。

先行研究より、IDAS-II は「苦悩 (Distress)」、「強迫 / 恐怖 (Obsessions/Fear)」、及び「前向きの気分 (Positive Mood)」による 3 因子モデルに適合すると報告されているが、今回の研究においても尺度レベルの確認的因子分析の結果、十分とは言えないものの、一定の因子妥当性、及び内的整合性を認めた。

基準関連妥当性を検証するために、IDAS-II とそれ以外の評価尺度との相関分析を行ったところ、PHQ-9、GAD-7、WHO-5、Y-BOCS、SCL-90 等と軽度～中等度の有意な相関がみられた。一方、IES-R と DES-II とは比較的弱い相関にとどまったが、心的外傷後ストレス症に関連する症状には、内在化スペクトラムの症状のみならず、外在化スペクトラムの症状も混在しているのではないかと考えられた。

以上のように、IDAS-II 日本語版は、一定の信頼性と妥当性が認められたが、さらに大きな集団を対象とした追試が必要である。

(2) 一般人口集団における解離症状の分布と形成要因、及び臨床群との連続性の検証

わが国の人口動態と共通する性別、及び年齢別分布を構成する 1,042 名 (18~69 歳) の DES-II の平均得点 ± 標準偏差は、 7.3 ± 13.7 であり、中央値は 1.8 であった。性別では、男性の DES-II 得点が女性のそれよりも有意に高く、また 29 歳以下の DES-II 得点が最も高く、逆に 60 歳以上の高齢者の得点が最も低かった。解離症のカットオフ値である DES-II 得点が 30 点未満の者が大部分を占め、8 点以上の者は 8.5% であった。このように DES-II 得点の分布は正規分布に従っていないかった。

比較的若年層の対象者 1,036 名 (18~29 歳) について、IES-R 下位尺度 (侵入症状、回避症状、過覚醒) と PTCI 下位尺度 (自己に関する否定的認知、自責の念、世界に関する否定的認知、及び各交互作用が DES 得点に与える影響を階層的重回帰分析により検討した。

その結果、IES-R の下位尺度 (侵入症状、回避症状、過覚醒) と外傷後認知 (自己に関する否定的認知、自責の念、世界に関する否定的認知) がそれぞれ正常解離、あるいは病的解離に与える影響は外傷体験の致死性の有無によって変動しないことが示唆された。また、IES-R の下位尺度の各症状が DES 得点に与える影響は、PTIC の下位尺度の程度によって変化しないことが示唆された。すなわち、過去に外傷体験歴が認められる場合は、外傷体験後に生じる否定的な認知が解離性体験の形成と維持に寄与すると考えられた。

以上の所見は、若年の一般人口集団 (非臨床群) における解離症状も臨床群と連続する心理学的問題を有している可能性を示唆しており、少なくとも解離症状には連続体 (スペクトラム) モデルが適合することを示している。

しかしながら、本研究は多くの限界がある。本来は、臨床群におけるデータを含む解析を行うべきであるが、今回の研究では、臨床群について十分な数のデータを集積することが困難であった。また、解離症状の形成要因には、外傷後ストレス症状と外傷後認知以外にもさまざまな個人要因がある。例えば、被暗示性や対人関係感性、自己意識、情動制御、及び愛着スタイルなどが挙げられる (図 1)。外傷後ストレス症状と外傷後認知は外傷体験後に見られるものであり、出来事要因の外傷体験とは独立して論じることができない。個人要因と出来事要因とは切り

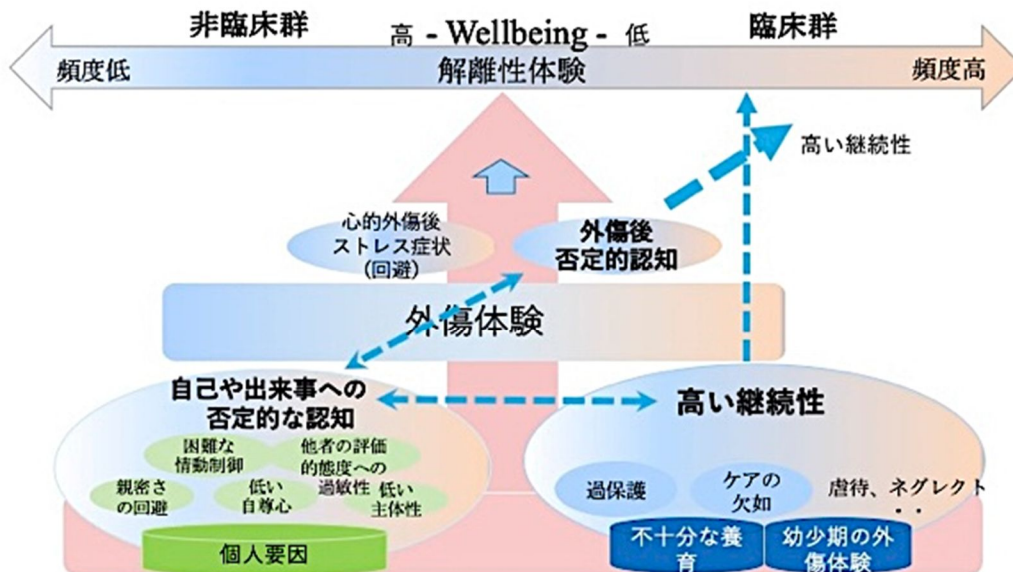


図1. 解離性体験の形成要因と臨床群—非臨床群の連続性

離せない関係であり、厳密に区別することが難しいことに注意したい。

- (3) 精神疾患のスペクトラム・モデルに対する臨床家の評価の検討
 精神病理症状のディメンション的表現を含む症例要旨法により精神科医師と公認心理師を対象とする質的調査を行った。その結果、臨床におけるディメンション的表現、及び精神科診断のパラダイム・シフトについて、回答を次のようにカテゴリー化できた。
- 肯定的な意見
- もともと心理療法の立場は、スペクトラム・モデルに近い
 - 併存症の問題は、各症例の個別性と関係している
 - 若い臨床家は、今後、症例にディメンション的表現に慣れてゆくだろう
- 否定的な意見
- ディメンション的データは、膨大であり、その収集の費用対効果が低い
 - ディメンション的表現から症例のイメージを作りにくい
 - ディメンション的表現からカテゴリーに変換して理解する必要がある
 - パラダイム・シフトは、いつも一時的な流行に過ぎない
- 中立的な意見
- カテゴリーとディメンションの両論併記が現実的である
 - 臨床家と研究者で診断に対するアプローチが違って良い
- 以上のように、精神医療の臨床家は、心理アセスメントにおけるディメンション的モデルの有用性にはなお限界があり、従来のカテゴリー的モデルとの併用が現実的であると考えていた。

4. 成果のまとめ

- (1) 精神疾患のスペクトラム・モデルにおいて推奨される内在化スペクトラム自記式調査票である IDAS-II の日本語版を開発し、予備的な調査ながらその信頼性と妥当性を確認した。
- (2) 解離症状のスペクトラム・モデルに注目して、解離体験尺度 (DES) をはじめ一連の精神病理学症状評価尺度を用いて、一般人口集団を対象とする調査を行なった結果、若年層の解離性体験が臨床群と連続する心理学的問題を有している可能性が示唆された。
- (3) 医師と心理職を対象とする質的調査を行った結果、心理アセスメントにおけるディメンション的モデルの有用性にはなお限界があり、従来のカテゴリー的モデルとの併用が現実的であると考えられていることが明らかになった。
- (4) 以上の結果から、心理アセスメントにおいても精神疾患のスペクトラム・モデルは、妥当性、信頼性ととも臨床の有用性も担保する可能性が示唆された。しかしながら、カテゴリー・モデルとの併用が現実的であると考えられる。今後は、より治療的観点からみたスペクトラム・モデルの臨床的有用性が明らかにされる必要がある。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 黒木俊秀	4. 巻 124
2. 論文標題 パーソナリティ症—なぜカテゴリー分類は消えたのか—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本精神神経学雑誌	6. 最初と最後の頁 261-262
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 黒木俊秀	4. 巻 8
2. 論文標題 精神科診断におけるスペクトラム概念—カテゴリーからディメンションへのパラダイム・シフト—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 精神科Legato	6. 最初と最後の頁 168-171
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 堀江和正、七田千穂、黒木俊秀	4. 巻 13
2. 論文標題 日本語版Personality Inventory for DSM-5短縮版（PID-5-BF-J）の開発及び信頼性・妥当性の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 九州大学総合臨床心理研究	6. 最初と最後の頁 17 - 23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Wang Baihui、Kuroki Toshihide	4. 巻 Online ahead of print
2. 論文標題 Influence of posttraumatic stress reaction and posttraumatic cognition on dissociative experiences according to the nature of traumatic experiences: A survey on Japanese young adults.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Psychological Trauma: Theory, Research, Practice, and Policy	6. 最初と最後の頁 1 - 8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1037/tra0001552	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wang Baihui、Kuroki Toshihide	4. 巻 14
2. 論文標題 Association between negatively perceived parenting attitudes and dissociation: a cross-sectional study on the general population in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Frontiers in Psychology	6. 最初と最後の頁 1 - 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3389/fpsyg.2023.1235447	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 黒木俊秀	4. 巻 38
2. 論文標題 DSMとICDにおける精神疾患の臨床経過と長期予後	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 精神科治療学	6. 最初と最後の頁 1247 - 1252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 堀江和正、王 百慧、七田千穂、黒木俊秀
2. 発表標題 日本語版Personality Inventory for DSM-5 (PID-5-J)の 開発及び信頼性・妥当性の検討
3. 学会等名 日本心理臨床学会第40回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 黒木俊秀
2. 発表標題 パーソナリティ症診断のパラダイム・シフト
3. 学会等名 第46回日本精神病理学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 黒木俊秀ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 132
3. 書名 そだちの科学ー特集：子ども臨床の課題と難題	

1. 著者名 黒木俊秀ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 124
3. 書名 そだちの科学ー特集：逆境体験とそだち	

1. 著者名 岩壁 茂、遠藤利彦、黒木俊秀ほか編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 金剛出版社	5. 総ページ数 1000
3. 書名 臨床精神医学スタンダードテキスト	

1. 著者名 黒木俊秀（共著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学樹書院	5. 総ページ数 200
3. 書名 精神医学における仮説の形成と検証	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	本村 啓介 (Motomura Keisuke) (60432944)	独立行政法人国立病院機構さいがた医療センター(臨床研究部)・臨床研究部・精神科診療部長 (83105)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	王 百慧 (Wang Bangui) (50852042)	熊本大学・大学院生命科学研究部・特任助教 (17401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関